



10~12月期業況は厳しい水準ながら改善進む 【特別調査—2022年（令和4年）の経営見通し】

このレポートは、信用金庫が全国約16,000の中小企業の2021年10~12月期の景気の現状と2022年1~3月期の見通しを調査したものです。

〈概況〉

1. 21年10~12月期(今期)の業況判断D.I.は△19.7、前期比9.4ポイント改善と、厳しい水準ながら改善が進んだ。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△3.4と前期比11.1ポイント改善、同収益判断D.I.は△10.6と同6.6ポイント改善した。販売価格判断D.I.はプラス10.4と、大幅上昇しておよそ30年ぶりの水準となった。人手過不足判断D.I.は△20.8と人手不足感は一段と強まった。設備投資実施企業割合は19.9%と前期比横ばいだった。業種別の業況判断D.I.は全6業種で改善した。また、地域別でも全11地域で改善した。

2. 22年1~3月期(来期)の予想業況判断D.I.は△21.1、今期実績比1.4ポイントの小幅低下を見込んでいる。業種別は全6業種中、小売業とサービス業を除く4業種で、地域別は全11地域中6地域で、それぞれ低下見通しにある。

【業種別天気図】

時期 業種名	2021年 7~9月	2021年 10~12月	2022年 1~3月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

【地域別天気図（今期分）】

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、過去1年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 13,905 企業(回答 91.0%)

景況

～厳しい水準ながら改善進む～

21年10～12月期(今期)の業況判断D.I.は△19.7、前期比9.4ポイントの改善と、厳しい水準ながら改善が進んだ。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△3.4、前期比11.1ポイントの改善、同収益判断D.I.が△10.6、同6.6ポイントの改善となった。一方、前期比売上額判断D.I.は△2.0、前期比16.4ポイント改善、同収益判断D.I.は△9.4、同11.9ポイント改善と、季節的な要因もありともに大幅な改善となった。

販売価格判断D.I.はプラス10.4、前期比7.0ポイントの大幅上昇で、1991年10-12月期(プラス11.4)以来、およそ30年ぶりの水準まで上昇した。一方、仕入価格判断D.I.はプラス44.2と、同14.7ポイント上昇し、2008年7-9月期(プラス52.3)以来、およそ13年ぶりの水準まで上昇した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△20.8(マイナスは人手「不足」超、前期は△15.3)と、2四半期続けて人手不足感が強まった。

資金繰り判断D.I.は△9.6、前期比1.4ポイントの改善と、2四半期ぶりの改善となった。

なお、設備投資実施企業割合は19.9%と、前期比横ばいにとどまった。

業種別の業況判断D.I.は、全6業種で改善した。最も改善幅が大きかったのはサービス業(13.1ポイント)で、次いで卸売業(10.3ポイント)、製造業(9.4ポイント)の順だった。

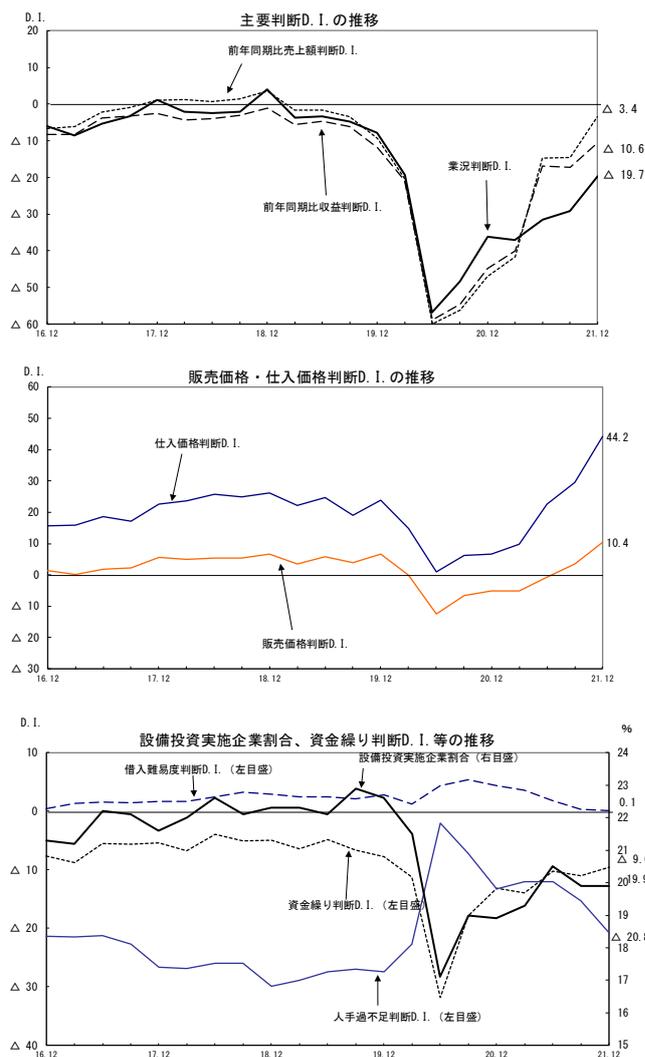
一方、地域別の業況判断D.I.も、全11地域で改善した。最も改善幅が大きかったのは、北陸(16.4ポイント)で、次いで九州北部(15.5ポイント)、南九州(13.3ポイント)、東北(11.5ポイント)、関東と中国(ともに10.6ポイント)の順だった。

来期の見通し

～小幅低下の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△21.1、今期実績比1.4ポイントの小幅な低下見通しとなっている。なお、今回の予想低下幅は、過去10年の平均(5.4ポイントの低下見通し)に比べれば小幅にとどまっている。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種中、小幅改善を見込む小売業とサービス業を除く4業種で小幅低下を見込んでいる。一方、地域別では、全11地域中、北海道など6地域で低下見通しとなっている。



製造業

回答企業 4,451 企業 (回答率 87.9%)

景況

～6 四半期続けて改善～

今期の業況判断 D. I. は△18.4、前期比 9.4 ポイントの改善と、6 四半期続けての改善となった。

前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 2.5、前期比 7.6 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は△5.5、同 2.3 ポイントの改善となった。また、前期比売上額判断 D. I. は前期比 16.4 ポイント改善してプラス 1.2、同収益判断 D. I. は同 11.4 ポイント改善して△7.2 と、ともに大幅に改善した。

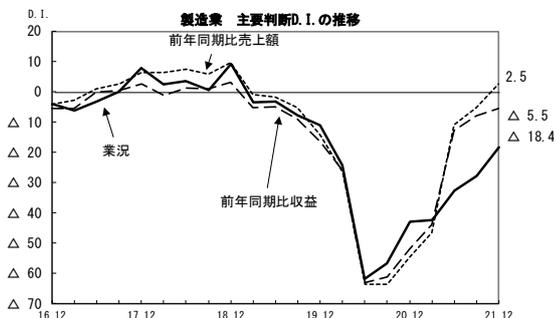
～販売価格・仕入価格の判断 DI が大幅上昇～

設備投資実施企業割合は 22.1%、前期比 0.3 ポイント低下と、2 四半期続けての低下となった。

人手過不足判断 D. I. は△18.2 (前期は△13.4) と、2020 年 4～6 月期のプラス 7.1 (人手「過剰」超) をピークに、その後は 6 四半期続けて人手「不足」超の方向で推移し、人手不足感は一段と強まった。

販売価格判断 D. I. はプラス 9.7 と、前期比 7.0 ポイント上昇し、2 四半期続けてのプラス水準となった。一方、原材料 (仕入) 価格判断 D. I. はプラス 53.8 と、前期比 15.2 ポイントの大幅な上昇となった。

なお、資金繰り判断 D. I. は△9.5、前期比 1.0 ポイントの改善となった。



業種別の状況

～製造業全 22 業種中、16 業種で改善～

業種別業況判断 D. I. は、製造業全 22 業種中、16 業種で改善した。

素材型では、全 7 業種中、改善 3 業種、低下 4 業種とまちまちだった。なかでも、皮製品と紙・パルプは 10 ポイント超の大幅改善となった。

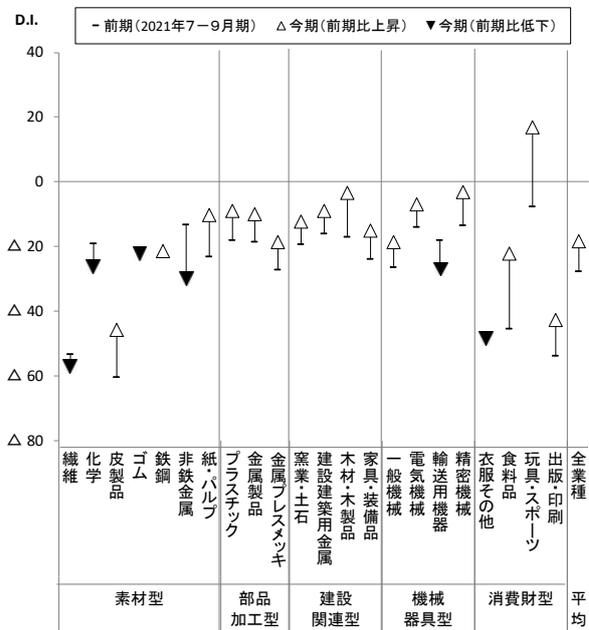
部品加工型は、3 業種そろって 10 ポイント近い改善となった。

建設関連型でも 4 業種そろって改善した。とりわけ、木材は 10 ポイント超の大幅改善となった。

機械器具型は、輸送用機器が 10 ポイント近い低下となったものの、それ以外の 3 業種では改善した。

消費財型では、全 4 業種中、衣服が小幅低下したものの、それ以外の 3 業種では改善した。とりわけ、玩具・スポーツと食料品は 20 ポイント超の大幅改善となった。

業種別業況判断D.I.の推移



属性・規模別の状況

～総じて改善～

販売先形態別の業況判断 D. I. は、5 形態すべてで改善した。とりわけ、最終需要家型や問屋商社型の

改善幅が顕著であった。

また、輸出主力型の業況判断 D. I. は $\Delta 0.4$ 、前期比 11.9 ポイントの改善、内需主力型は $\Delta 18.7$ 、同 9.4 ポイントの改善と、そろって改善した。

従業員規模別の業況判断 D. I. も、全ての階層で改善した。ちなみに、階層別の改善幅は、1～19 人で 11.5 ポイント、20～49 人で 8.6 ポイント、50～99 人で 3.4 ポイント、100 人以上で 3.9 ポイントだった。

地域別の状況

～全 11 地域中、10 地域で改善～

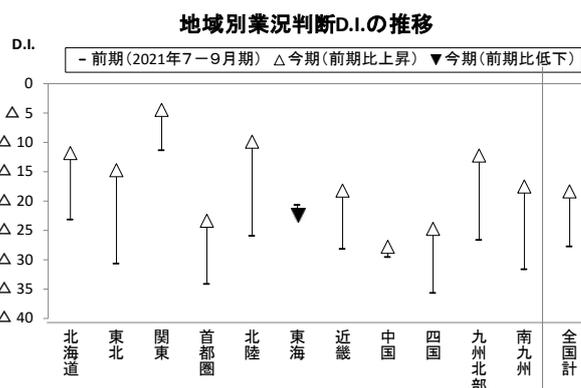
地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域中、東海で小幅低下したものの、それ以外の 10 地域では改善した。最も改善幅が大きかったのは北陸（16.1 ポイント）で、次いで東北（16.0 ポイント）、九州北部（14.5 ポイント）の順だった。なお、マイナス水準に着目すると、中国（ $\Delta 27.8$ ）、四国（ $\Delta 24.8$ ）、首都圏（ $\Delta 23.4$ ）などが相対的に厳しい水準にある。

来期の見通し

～小幅低下の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は、今期実績比 0.6 ポイント低下の $\Delta 19.0$ と、7 四半期ぶりの小幅低下を見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、輸送用機器やゴムなど 15 業種で改善を見込んでいる。また、地域別には、東海など 4 地域で改善を見込むものの、それ以外の 7 地域では横ばいないし低下を見込んでいる。



卸売業

回答企業 1,862 企業 (回答率 85.8%)

景況

～3 四半期続けての改善～

今期の業況判断 D. I. は $\Delta 26.2$ 、前期比 10.3 ポイントの改善と、3 四半期続けての改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は $\Delta 4.2$ 、前期比 12.4 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は $\Delta 10.8$ 、同 8.6 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

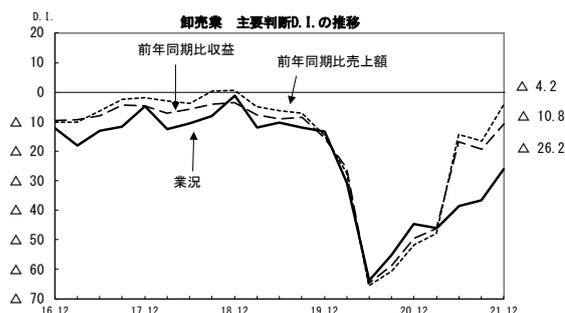
～全 11 地域で改善～

業種別の業況判断 D. I. は、全 15 業種中、貴金属など 3 業種で低下したものの、それ以外の 12 業種では改善した。一方、地域別では、全 11 地域で改善した。とりわけ、北陸と九州北部では 20 ポイント以上の大幅改善となった。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は $\Delta 29.4$ 、今期実績比 3.2 ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全 15 業種中、再生資源など 6 業種で低下が見込まれている。また、地域別には、全 11 地域中、首都圏と東海を除く 9 地域で横ばいないし低下が見込まれている。



小売業

回答企業 2,329 企業 (回答率 91.1%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. は $\Delta 37.7$ 、前期比 9.2 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は $\Delta 13.2$ 、前期比 18.6 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は $\Delta 23.0$ 、同 11.5 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

～全 13 業種中、10 業種で改善～

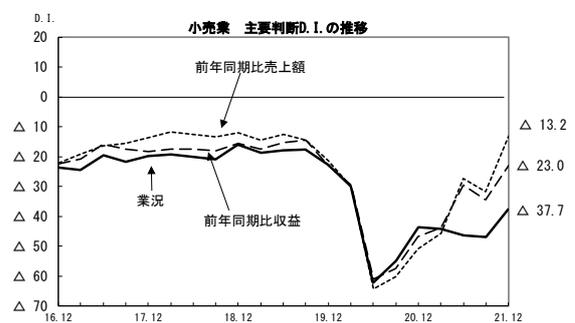
業種別の業況判断 D. I. は、全 13 業種中、木材や飲食店など 10 業種で改善した。一方、家電は 20 ポイント超低下し、 $\Delta 30.9$ となった。また、地域別では全 11 地域中すべての地域で改善が見られた。

来期の見通し

～小幅改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は $\Delta 35.9$ 、今期実績比 1.8 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、飲食店や玩具など 8 業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、北海道、東北、関東、東海以外の 7 地域で改善の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,797 企業 (回答率 94.6%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. は $\Delta 26.7$ 、前期比 13.1 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は $\Delta 7.2$ 、前期比 14.3 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は $\Delta 11.9$ 、前期比 10.5 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

～全 8 業種中、7 業種で改善～

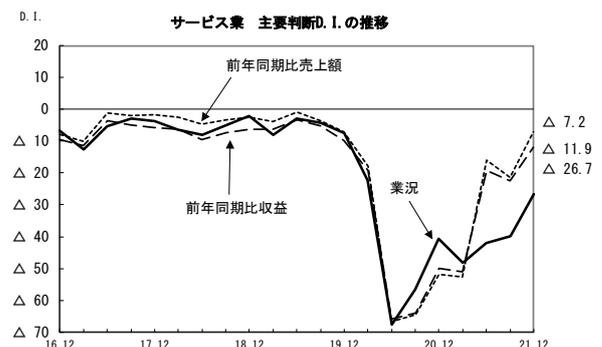
業種別の業況判断 D. I. は、全 8 業種中 7 業種で改善した。ちなみに、ホテル・旅館は、前期比 30 ポイント超改善し $\Delta 46.8$ となった。地域別では全地域で改善となった。なかでも、九州北部では 30 ポイント超の改善となった。

来期の見通し

～小幅改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は $\Delta 26.3$ 、今期実績比 0.4 ポイントの小幅改善を見込んでいる。

業種別には、全 8 業種中、ホテル・旅館など 5 業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中 6 地域で低下の見通しとなっている。



建設業

回答企業 2,183 企業 (回答率 92.4%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. は $\Delta 1.2$ 、前期比 7.3 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は $\Delta 3.2$ 、前期比 8.5 ポイント改善し、同収益判断 D. I. は $\Delta 10.9$ 、同 6.0 ポイントの改善となった。

請負先・地域別の状況

～全請負先が改善～

業況判断 D. I. を請負先別で見ると、全請負先で改善となった。とりわけ、個人では前期比 11.1 ポイント改善し $\Delta 8.3$ となった。

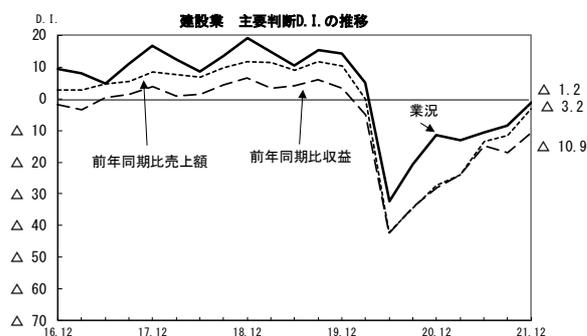
地域別では全 11 地域中北海道を除く 10 地域で改善となった。なかでも、北陸、中国、四国、南九州で 10 ポイント以上の改善となっている。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は $\Delta 6.9$ と今期実績比 5.7 ポイントの低下を見込んでいる。

請負先別では、全 4 請負先中 3 請負先で低下、地域別には全 11 地域中、7 地域で低下の見通しとなっている。



不動産業

回答企業 1,131 企業 (回答率 92.7%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. は $\Delta 1.5$ 、前期比 7.1 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は 0.7、前期比 7.0 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は $\Delta 1.6$ 、同 5.5 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、9 地域で改善～

業況判断 D. I. を業種別で見ると、5 業種中、貸家を除く 4 業種で改善した。とりわけ、貸事務所では 20 ポイント超改善し、 $\Delta 9.0$ となった。

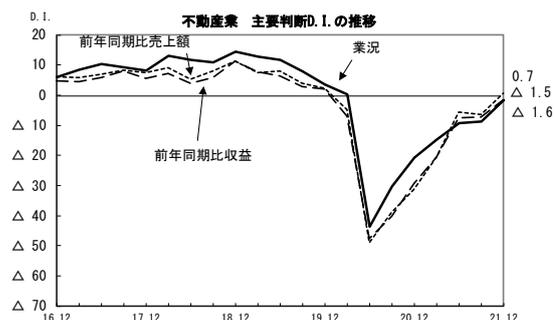
地域別では、全 11 地域中、東北、南九州の 2 地域で低下、9 地域で改善となった。なかでも、北陸の改善幅が相対的に大きかった。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は $\Delta 4.2$ 、今期実績比 2.7 ポイントの低下を見込んでいる。

業種別では、全 5 業種中、貸事務所、貸家を除く 3 業種で低下の通しとなっている。地域別には、全 11 地域中、四国、九州北部、南九州を除く 8 地域で低下の見通しとなっている。



特別調査【2022年（令和4年）の経営見通し】

景気見通しは大幅改善

2022年の我が国の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答する割合が14.5%、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が57.5%となった。この結果、「良い－悪い」は△43.0と、1年前の調査（△82.0）と比べて39.0ポイントの大幅改善となった。1992年の同調査開始以来の平均（△55.7）は上回ったものの、コロナ前の水準は下回った。

地域別では、北陸、関東、近畿、東海などで、比較的強気の見通しとなっている。また、従業員規模別にみると、規模が大きいほど強気の傾向がみられた。業種別では、不動産業、製造業で比較的強気の見通しとなった。

業況見通しも大幅改善

2022年の自社の業況見通しについては、「良い－悪い」が△27.1となり、1年前の調査（△58.2）に比べて31.1ポイントの大幅改善となった。1992年の同調査開始以来の平均（△41.1）を上回ったが、コロナ前の水準を下回った。

地域別では、南九州、北陸、近畿で比較的強気の見通しとなった。また、従業員規模別では、我が国の景気見通しと同様、規模の大きい企業ほど強気の傾向がみられた。業種別では、不動産業、製造業で強気の見通しとなった。

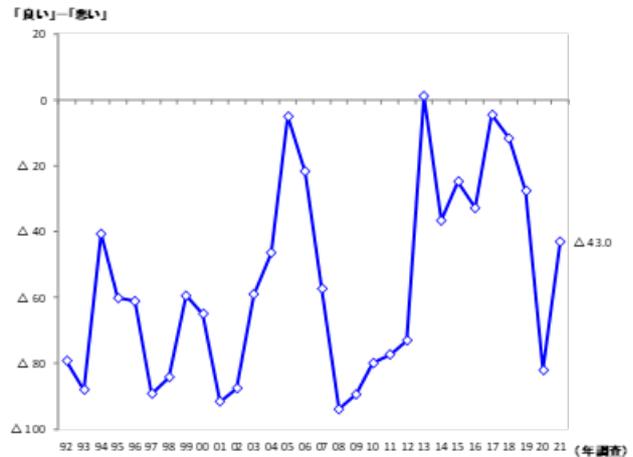
売上額見通しは3年ぶりのプラス

2022年の自社の売上額見通し（伸び率）を「増加－減少」でみると、1年前の調査（△29.3）に比べて36.9ポイント上昇し7.6となった。増加が減少を上回ったのは3年ぶりとなった。

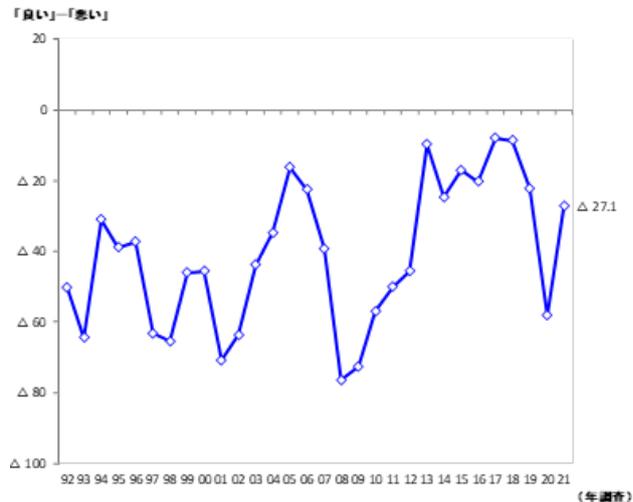
地域別では、東北を除くすべての地区でプラスの見通しとなっている。

従業員規模別では、4人未満を除くすべての階層でプラスとなった。また、総じて規模が大きいほど強気の傾向がみられた。業種別では、小売業を除くすべての業種でプラスとなった。

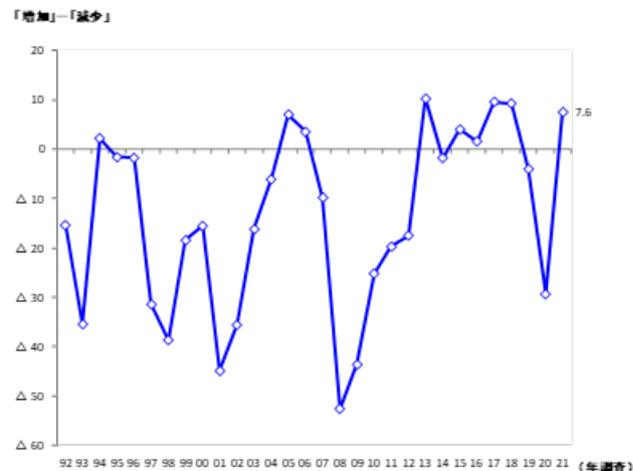
（図表1）我が国の景気見通し



（図表2）自社の業況見通し



（図表3）自社の売上額伸び率の見通し



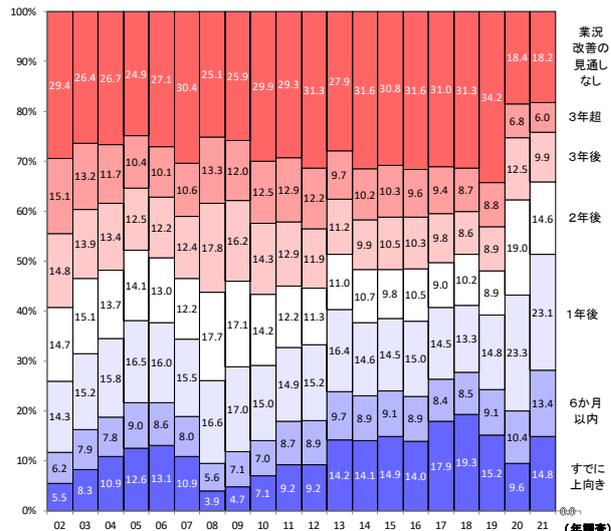
過半数が1年以内に業況上向くと予想

自社の業況が上向く転換点については、「すでに上向き」が14.8%、「6か月以内」が13.4%、「1年後」が23.1%となり、合計で51.3%が現在を含めて1年以内に業況が上向くと回答した。

一方、「業況改善の見通しは立たない」は0.2ポイント低下の18.2%にとどまった。

従業員規模別にみると、従業員10人以上の階層では、軒並み「すでに上向き」が「業況改善の見通しは立たない」を上回っているものの、9人以下の階層では正反対の結果となっている。業況改善は、規模による二極化の様相となっている。

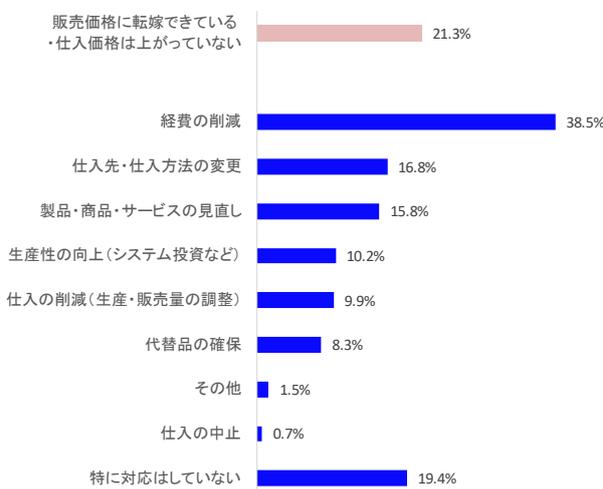
(図表4) 自社の業況が上向く転換点



仕入価格の上昇には経費削減で対応

様々な分野で経営上の問題となっている原材料・仕入価格については、「販売価格に転嫁できている・仕入価格は上がっていない」は21.3%となった。残りの78.7%の対応（複数回答）については、「経費の削減（38.5%）」が最も高く、以下「仕入先・仕入方法の変更（16.8%）」、「製品・商品・サービスの見直し（15.8%）」、「生産性の向上（システム投資など）（10.2%）」が続いた。一方、「特に対応はしていない」は19.4%となっており、多くの企業が何らかの対応を取っていることがわかる。

(図表5) 原材料・仕入価格の上昇への対応



(備考) 最大3つまで複数回答

調査員のコメントから

- ウッドショックで新築工事が難航、住宅設備も半導体不足を受け供給滞る。対策として中古物件をリノベーションして販売する方針。(建売住宅販売 滋賀県)
- 円安により仕入価格上昇。機械化や流通経路の見直しなど、経費削減策を検討中。(土木資材卸売 三重県)
- 原材料（生クリーム、小麦粉、砂糖、乳製品）の価格高騰を受け、販売価格をやむなく引き上げた。そのため業況は少々悪化している。(洋菓子製造 千葉県)
- サケ、サンマが大不漁となったことに伴い、売上が減少した。(発泡スチロール、段ボール卸売 岩手県)
- 慢性的な人手不足が続いている。労働条件改善したいが、

- 人手不足による悪循環が続いている。(とび土工工事 北海道)
- 業界の人手不足が深刻。廃業する同業者もいる。現在は受注制限している。(自動車板金 新潟県)
- 店舗老朽化、固定客高齢化、大型量販店やネット販売店等の競合により売上減少。人縁、地縁の営業には限界がある。(寝具販売、リフォーム 茨城県)
- SNSを活用したセミナーや独自の顧客フォローアップなど付加価値向上に努めている。(税理士 愛知県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2021年12月1日～7日
- 2) 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。